

有限会社 デーリー・ファーム若松

■ 地域とともに歩む、道南の大規模酪農法人



〈法人の概要〉

所在地:〒049-4755 せたな町北檜山区富里 531 番地 1

代表者:代表取締役社長 鈴木和美

構成員:3名(構成農家3戸)

役員:6名 常時雇用者:2名

設立:平成14年3月

資本金:500万円

事業内容:酪農/TMR供給、農作業受託

牧草212ha、デントコーン63ha、乳用経産牛329頭、乳

用育成牛109頭、年間生乳生産量3,000t(H22年)

経営面積:275ha

売上高:3億円(H21年) 交付金も含む

電話:0137-86-0555 FAX:0137-86-0555

〈法人のあゆみ〉

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 平成14年 | 3月有限会社デーリーファーム若松を設立(構成農家3戸) |
| 15年 | 構成農家の子息1名入社(Uターン) |
| 16年 | 本格的に事業を開始 |
| 17年 | 生産拡大のため3回搾乳を開始 |
| 19年 | 第2牛舎増設、パート従業員1名を準構成員に昇格 |
| 20年 | 地域にTMR供給、準構成員1名を雇用 |
| 21年 | 生乳生産日量1万kgを突破 |

〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・せたな町の北檜山区富里地区には、数戸の酪農家がいたが、いずれも個別経営では労働力の限界を感じていた。また、女性の過重労働の軽減や後継者対策、地域の遊休農地の解消が共通の課題となっていた。こうした課題を抱えていた中で、平成9年に檜山北部農業改良センターの勧めもあり、地域での課題解決に向けた話し合いをはじめた。4年半の歳月をかけて検討を重ねて結果、複数戸による協業法人化を目指すこととなった。
- ・その後、農業改良普及センターや中央農業試験場のアドバイスを受けながら、事業計画を策定していった。平成14年3月に酪農家3戸による農業生産法人「有限会社デーリー・ファーム若松」を設立した。法人設立の翌年には、構成農家の子息1名がUターンで入社。本格的な事業は平成16年1月からスタートした。
- ・法人が目指したのは、①合理化による所得の向上 ②地域農業を守っていくため地域の担い手と農地の受け皿となること ③地域の農作業受託、TMR供給を担い労働力の軽減に貢献すること ④乳製品の加工など経営の多角化に取り組むこと ⑤職員給与の向上と、休日の整備など福利厚生の実施などを目標にした。
- ・平成19年には、搾乳牛243頭から400頭へ規模拡大を目指すためにフリーストール第2牛舎を増設。パート従業員1名を準構成員に昇格させた。地域にTMRの供給を開始するとともに、準構成員1名を新たに雇用。平成20年には、労働力の軽減に貢献するために地域にTMRの供給をはじめ、準構成員1名も雇用了。
- ・年々、頭数を増やし平成21年7月には、320頭で生乳生産日量1万142kgと、はじめて1万kgを超えた。

〈法人経営で生じた課題と対応策〉

- ・農協が広域合併したため、資金審査などが遅れて資金繰りに大変苦労したが、公庫や畜連などから融資を受けて対応した。運転資金は計画的に準備しておくことが重要。
- ・課題や問題点があれば、年間 10 回程度実施する技術検討会で十分話し合いながら解決策を検討した。

〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・経営の合理化が図られ所得の向上と、過剰労働が解消され、休日も取れて余裕ができてきた。
- ・個人経営時に比べて経営規模拡大が容易となった。

〈法人が継続するためのポイント〉

- ・課題や問題が生じた場合は、全員で問題点を話し合いながら解決策を見つけていくこと。
- ・役割分担の明確化と、各部所からの意見を取り入れミーティングを徹底すること。

〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・法人経営は難しいが、それ以上にやる価値がある。
- ・隣近所との法人化は逆に難しい面があるため、経営地が離れても法人経営を目指したい人と、法人化を進めたら良い。
- ・話を進めるにあたって、特に奥さんの合意が必要。話し合いには、夫婦や親子で参加すること。
- ・リーダーには犠牲的な部分を求められることもあるが、それを乗り越える強いリーダーシップが必要。

〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・地域と共に生きる企業として、地域内の核となる法人として農地集積や農作業受託の受け皿として活動。
- ・若松地区のほかの農業法人と連携して、毎年、地域で農業生産法人大感謝祭を開催。地産地消の取り組みと、地域への感謝をこめて牛肉などの格安販売や焼肉などの無料食べ放題を実施している。

〈経営目標と将来の展望〉

- ・現在の生産 400 頭搾乳に向けて、計画的どおり実行すること。
- ・自分たちで生産したものを自分たちで付加価値を付けて、地産地消を進めたい。
- ・生乳や発酵乳(ヨーグルト系)の販売と地域の学校給食に提供していきたい。

〈視察の受入〉

詳細については要相談。

連絡先: 0137-86-0555 (担当:代表取締役社長 鈴木和美)